



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 10 月 30 日

上場会社名 沖縄電力株式会社 上場取引所 東証一部・福証
 コード番号 9511 URL <http://www.okiden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石嶺 伝一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算課長 (氏名) 金城 忠樹 TEL (070)5817-2341
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 14 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 11 月 30 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	83,025	△2.1	9,662	△24.0	7,701	△27.6
18 年 9 月中間期	84,834	6.7	12,717	△4.2	10,632	△4.1
19 年 3 月期	159,395	—	15,482	—	11,739	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19 年 9 月中間期	4,832	△29.7	276	28	—	—
18 年 9 月中間期	6,878	△2.8	432	41	—	—
19 年 3 月期	6,418	—	403	50	—	—

(参考)持分法投資損益 19 年 9 月中間期 — 百万円 18 年 9 月中間期 — 百万円 19 年 3 月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
19 年 9 月中間期	378,875		105,913		27.8	6,020	47	
18 年 9 月中間期	379,189		103,472		27.1	6,451	05	
19 年 3 月期	376,071		102,661		27.1	6,407	57	

(参考)自己資本 19 年 9 月中間期 105,292 万円 18 年 9 月中間期 102,621 万円 19 年 3 月期 101,914 万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	11,220		△10,693		177		10,085	
18 年 9 月中間期	11,929		△9,893		△3,754		8,113	
19 年 3 月期	31,558		△24,393		△7,615		9,380	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	30 00	30 00	60 00
20 年 3 月期	30 00	—	60 00
20 年 3 月期(予想)	—	30 00	—

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	162,000	1.6	14,400	△7.0	10,600	△9.7	6,500	1.3	371	63

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、14 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- | | | | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|--------|-------------|
| 19年9月中間期 | 17,524,723株 | 18年9月中間期 | 15,931,567株 | 19年3月期 | 15,931,567株 |
|----------|-------------|----------|-------------|--------|-------------|
- ② 期末自己株式数
- | | | | | | |
|----------|---------|----------|---------|--------|---------|
| 19年9月中間期 | 35,652株 | 18年9月中間期 | 23,798株 | 19年3月期 | 26,266株 |
|----------|---------|----------|---------|--------|---------|

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成 19 年 9 月中間期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	78,188	△1.6	9,351	△25.1	7,643	△28.2	4,879	△28.3
18年9月中間期	79,456	5.6	12,476	△5.8	10,646	△4.4	6,806	△4.5
19年3月期	147,201	—	13,690	—	10,096	—	6,398	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	278	97
18年9月中間期	427	86
19年3月期	402	25

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	356,051	102,877	28.9	5,882	37
18年9月中間期	357,313	100,049	28.0	6,289	32
19年3月期	354,113	99,392	28.1	6,249	02

(参考)自己資本 19年9月中間期 102,877万円 18年9月中間期 100,049万円 19年3月期 99,392万円

2. 平成 20 年 3 月期の個別業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	149,000	1.2	13,500	△1.4	10,000	△1.0	6,300	△1.5	360	20

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想と異なる可能性があります。業績予想に関する事項は添付資料の5～6ページをご参照下さい。

(参考) 株式分割に伴う1株当たり数値の遡及修正

平成19年4月1日付けをもって、1:1.1の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり数値は、以下のとおりとなります。

(連結)

	20年3月期		19年3月期			
	中間期		中間期		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり中間 (当期)純利益	276	28	393	10	366	82
1株当たり純資産	6,020	47	5,864	59	5,825	07

効力発生日 平成19年4月1日に1:1.1の株式分割

(個別)

	20年3月期		19年3月期			
	中間期		中間期		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり中間 (当期)純利益	278	97	388	96	365	68
1株当たり純資産	5,882	37	5,717	56	5,680	93

効力発生日 平成19年4月1日に1:1.1の株式分割

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 全般の概況

平成19年度上半期の沖縄県経済は、個人消費が堅調に推移しているほか、観光関連では入域観光客数が好調に推移していることや、建設関連でも全体としてみれば強めの動きとなっているなど、緩やかに拡大しております。

このような経済情勢のもと、当中間連結会計期間の電気の需要は、家庭用電灯や業務用電力などの民生用需要では、気温が前年同期に比べ低く推移したものの、お客さま数の増加があったことにより、前年同期を上回りました。

また、産業用需要でも、高圧電力A（契約電力500kW未満の小規模工場等）において、お客さま数の増加があったことにより、前年同期を上回りました。

以上の結果、販売電力量は電灯が前年同期並みの15億55百万kWh、電力（特定規模需要を含む）が前年同期に比べ0.8%増の24億49百万kWh、販売電力量合計では0.5%増の40億4百万kWhとなりました。

当社の連結子会社の主要な事業である建設関連においては、公共工事の受注競争が激化しており、また情報通信事業においては、サービスの多様化・高度化、料金の低廉化が一段と進んでいることから、経営環境は厳しいものとなっております。

② 収支の状況

このような状況の中で、当中間連結会計期間の収支につきましては、収入面で、販売電力量の増があったものの、燃料費調整制度の影響やその他の事業において前年同期に発生した大型民間工事の反動減などによる影響から、売上高（営業収益）は、前年同期に比べ18億8百万円減（2.1%減）の830億25百万円となりました。

一方、支出面では、人件費の減少や償却進行に伴う減価償却費の減少に加え、経営全般にわたる効率化の推進、諸経費の節減に努めましたが、燃料価格の上昇に伴い燃料費が増加したことに加え、修繕費や他社購入電力料が増加したことなどによる影響から、営業費用は前年同期に比べ12億45百万円増（1.7%増）の733億62百万円となりました。

以上の結果、営業利益は30億54百万円減（24.0%減）の96億62百万円となりました。

また、営業外損益を含めた経常利益については、29億31百万円減（27.6%減）の77億1百万円、中間純利益は20億46百万円減（29.7%減）の48億32百万円となりました。

③セグメントの状況

事業の種類別セグメントの業績（相殺消去前）は次のとおりであります。

電気事業

電気事業の売上高は、販売電力量の増があったものの、燃料費調整制度の影響などにより、前年同期に比べ 12 億 81 百万円減 (1.6%減) の 780 億 41 百万円となりました。

一方、営業費用は、人件費の減少や償却進行に伴う減価償却費の減少に加え、経営全般にわたる効率化の推進、諸経費の節減に努めましたが、燃料価格の上昇に伴い燃料費が増加したことに加え、修繕費や他社購入電力料が増加したことなどによる影響から、前年同期に比べ 19 億 1 百万円増 (2.8%増) の 687 億 19 百万円となりました。

その結果、営業利益は 31 億 82 百万円減 (25.4%減) の 93 億 22 百万円となりました。

建設業

当社グループの建設業は、電力設備の調査・設計・施工を主たる事業としており、売上高が下半期に集中する傾向にあります。

当上半期の売上高は、民間工事や電力向け工事の受注増による影響から、前年同期に比べ 8 億 46 百万円増 (13.2%増) の 72 億 72 百万円、営業費用は 7 億 84 百万円増 (11.7%増) の 75 億 13 百万円となりました。

その結果、営業損失は 61 百万円改善され、2 億 40 百万円となりました。

その他の事業

当上半期の売上高は、電力向け取引の増などによる影響から、前年同期に比べ 8 億 25 百万円増 (5.2%増) の 167 億 57 百万円、営業費用は 7 億 86 百万円増 (5.1%増) の 163 億 14 百万円となりました。

その結果、営業利益は 39 百万円増 (9.7%増) の 4 億 43 百万円となりました。

④通期（平成 20 年 3 月期）の業績見通し

平成 19 年度の電力需要については、前年度に比べ 0.9%増の 74 億 40 百万 kWh と想定しております。

また、電気事業以外の事業につきましては、建設業において公共工事や民間工事の受注増を見込んでいるものの、情報通信事業において技術革新に伴うサービスの高度化や価格競争が進展しており、経営環境は引き続き厳しくなるものと予想しております。

このような状況のもと、平成 20 年 3 月期の業績については次のとおり見込んでおります。

【連結業績見通し】

売上高	1,620 億円（対前年度比 101.6%）
営業利益	144 億円（対前年度比 93.0%）
経常利益	106 億円（対前年度比 90.3%）
当期純利益	65 億円（対前年度比 101.3%）

【個別業績見通し】

売上高	1,490 億円 (対前年度比 101.2%)
営業利益	135 億円 (対前年度比 98.6%)
経常利益	100 億円 (対前年度比 99.0%)
当期純利益	63 億円 (対前年度比 98.5%)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産については、固定資産において既存設備の減価償却による減少はあったものの、流動資産において、たな卸資産が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ 28 億 3 百万円増 (0.7%増) の 3,788 億 75 百万円となりました。

負債については、前連結会計年度末に計上した未払いの工事代金の支払いなどにより、4 億 48 百万円減の 2,729 億 61 百万円となりました。一方、有利子負債残高は長期借入金の返済による減少はあるものの、社債の発行や短期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ 7 億 28 百万円増加し、2,333 億 77 百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ 32 億 51 百万円増 (3.2%増) の 1,059 億 13 百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の減少があったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ 7 億 9 百万円減 (5.9%減) の 112 億 20 百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資が増加したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ 7 億 99 百万円増 (8.1%増) の 106 億 93 百万円の支出となりました。

(フリー・キャッシュ・フロー)

これにより、差し引きのフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ 15 億 9 百万円減 (74.1%減) の 5 億 27 百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の償還による支出が減少したことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは 1 億 77 百万円の収入 (前年同期は 37 億 54 百万円の支出) となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ 7 億 4 百万円増の 100 億 85 百万円になりました。

また、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりです。

	平成17年3月期	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率 (%)	22.2	24.0	25.6	27.1	27.1	27.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.5	25.3	29.7	29.1	31.1	33.7
債務償還年数 (年)	6.3	—	7.1	—	7.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.9	4.9	7.2	5.9	7.8	5.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益分配にあたっては、「安定的に継続した配当」を基本としております。

当事業年度の中間配当金につきましては、1株当たり30円といたします。また、期末配当金につきましても、1株当たり30円とする予定です。これにより、当事業年度の年間配当金は1株当たり60円を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、電気事業における設備投資、新規事業への投資のほか、有利子負債の削減等に充当してまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

沖電グループを取り巻く経営環境は、吉の浦火力発電所着工に伴う資金負担により有利子負債の増加局面を迎えること、公共工事の縮減、IT分野の競争、地球温暖化対策等厳しい状況であります。

平成 19 年度は、最適なエネルギーを安定的に供給することを軸とした「総合エネルギー・生活関連企業グループ」を目指して、グループ企業価値向上を図るべく、以下の重点施策に取り組んでまいります。

1. 経営基盤の強化

グループ各社は、その強みが発揮できるコア事業へ経営資源の最適配分を実施するとともに、財務体質の強化、品質・安全の確保に向けた管理体制・作業手順の再検証、技術力の強化・育成など、経営基盤の強化を図ってまいります。

2. 「沖電グループ」ブランドの確立

企業の社会的責任や企業倫理が重視される中、当社グループにおいてもお客さまとの更なる信頼関係構築が必要であり、「安心で快適な暮らし」「安定的な企業活動」の支えとなり、お客さまの信頼・安心を積み重ねることによって、「沖電グループ」というブランドの確立を目指してまいります。

グループの中心である電気事業においては、電気事業制度改革の検討が安定供給の確保や環境保全との両立等に十分留意して行われることとなっております。

また、金融商品取引法が昨年 6 月に制定され、企業の財務報告に係る内部統制システムの整備・運用が義務付けられていることから、益々、企業の社会的責任と使命を果たすことが求められております。

このような経営環境のもと、お客さまの多様なニーズに的確かつ迅速にお応えし、安全かつ安定的に電気を供給し、お客さまの満足度向上に向けて取り組んでまいります。

自然災害にも十分配慮した効率的・合理的な電力設備の構築・運用・保全に努めるとともに、その管理体制や作業手順を再検証し、安定供給の徹底に努めます。

また、企業倫理、コンプライアンス（法令遵守）の更なる徹底や、地域への環境配慮、地球温暖化対策などに積極的に取り組み、地域のお客さま、株主・投資家から信頼・支持され続ける沖縄電力を目指します。

《重点的に取り組む事項》

1. お客様の満足度向上を目指して
2. 信頼される電気事業者を目指して
3. 安定供給の徹底を目指して
4. 地球環境との調和を目指して
5. 財務体質の強化を目指して
6. グループ経営の強化を目指して

財務体質の改善については、平成 18 年度から平成 22 年度までの連結・単体それぞれの財務目標を設定し、経営効率化の推進等に取り組んでおります。

《財務目標（平成 18～22 年度）》

○連結目標

1. 年平均 120 億円以上の経常利益を確保します。(平成 18～22 年度)
2. 総資産営業利益率 (ROA) 年平均 4.0%以上の達成を目指します。(平成 18～22 年度)
3. 有利子負債残高について、2,700 億円程度とします。(平成 22 年度末)
4. 自己資本比率 30%程度の達成を目指します。(平成 22 年度末)

○単体目標

1. 年平均 110 億円以上の経常利益を確保します。(平成 18～22 年度)
2. 総資産営業利益率 (ROA) 年平均 4.0%以上の達成を目指します。(平成 18～22 年度)
3. 有利子負債残高について、2,600 億円程度とします。(平成 22 年度末)
4. 自己資本比率 30%程度の達成を目指します。(平成 22 年度末)

電気事業以外の事業において、建設業では、公共事業予算の縮減等による厳しい経営環境の中で、優先して取り組むべき事項を選択し経営資源の集中を図るとともに、蓄積してきた技術力を活かした営業活動を展開し、経営基盤の強化に努めてまいります。

また、情報通信事業においてもグループの総合力を発揮した営業活動を展開し、お客様ニーズに迅速に対応した付加価値の高いサービスを提供してまいります。

さらに、吉の浦火力発電所の運転開始に伴う LNG 導入を総合エネルギー企業に向けた新たなビジネスチャンスと捉え、ガス事業等の展開について検討してまいります。

沖電グループは、これまでに引き続き、企業倫理や企業行動基準等の遵守に努め、「沖縄電力環境方針」に基づく環境行動の推進、おきでん対話句間を通したお客様とのコミュニケーションの充実を図り、ステークホルダー（お客様、株主・投資家、地域社会等）との関係をより重視した CSR 活動を推進してまいります。

4. 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表
平成19年9月30日現在

(単位：百万円)

科 目	当中間連結 会計年度末	前連結会計 年度末	比 較	前中間連結 会計年度末	科 目	当中間連結 会計年度末	前連結会計 年度末	比 較	前中間連結 会計年度末
	(A)	(B)	(A) - (B)			(A)	(B)	(A) - (B)	
(資産の部)					(負債の部)				
固定資産	343,175	348,346	△ 5,171	346,561	固定負債	210,215	212,207	△ 1,992	214,336
電気事業固定資産	283,934	281,599	2,335	288,527	社 債	60,999	56,000	4,999	56,000
汽力発電設備	93,128	94,925	△ 1,797	100,196	長期借入金	135,238	142,107	△ 6,869	144,103
内燃力発電設備	13,792	13,540	251	14,366	退職給付引当金	12,925	13,098	△ 173	13,227
送電設備	63,345	60,313	3,031	61,070	その他の固定負債	1,052	1,000	51	1,005
変電設備	33,348	32,051	1,296	32,184	流動負債	62,746	61,202	1,543	61,381
配電設備	67,031	67,275	△ 244	66,715	1年以内に期限 到来の固定負債	25,869	25,534	335	25,340
業務設備	12,743	12,946	△ 202	13,447	短期借入金	6,270	4,007	2,262	5,561
その他の電気事業 固定資産	545	545	—	545	コマーシャル・ペーパー	5,000	5,000	—	5,000
その他の固定資産	22,952	23,010	△ 58	24,080	支払手形及び買掛金	10,508	11,293	△ 785	9,378
固定資産仮勘定	13,462	20,840	△ 7,378	10,793	未払税金	4,463	3,565	897	5,649
建設仮勘定	13,462	20,840	△ 7,378	10,793	その他の流動負債	10,634	11,801	△ 1,166	10,451
投資その他の資産	22,825	22,895	△ 69	23,159	負債合計	272,961	273,410	△ 448	275,717
長期投資	11,768	12,203	△ 434	11,888	(純資産の部)				
繰延税金資産	8,952	8,523	428	9,137	株主資本	103,731	99,425	4,306	100,380
その他の投資等	2,288	2,357	△ 69	2,310	資本金	7,586	7,586	—	7,586
貸倒引当金(貸方)	△ 182	△ 188	5	△ 177	資本剰余金	7,141	7,141	—	7,141
流動資産	35,699	27,725	7,974	32,627	利益剰余金	89,185	84,829	4,355	85,767
現金及び預金	10,188	9,548	639	8,281	自己株式	△ 182	△ 133	△ 49	△ 114
受取手形及び 売掛	9,688	6,936	2,751	8,728	評価・換算差額等	1,561	2,489	△ 928	2,240
たな卸資産	10,627	7,463	3,164	11,119	その他有価証券評価差額金	1,561	2,489	△ 928	2,240
繰延税金資産	2,031	1,951	79	1,975	少数株主持分	620	747	△ 126	850
その他の流動資産	3,585	2,091	1,494	2,770	純資産合計	105,913	102,661	3,251	103,472
貸倒引当金(貸方)	△ 421	△ 266	△ 155	△ 246	合計	378,875	376,071	2,803	379,189
合 計	378,875	376,071	2,803	379,189					

中間連結損益計算書

自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日

(単位：百万円)

科 目	当中間連結 会計期間 (A)	前中間連結 会計期間 (B)	比 較 (A) - (B)	前連結会計 年 度	科 目	当中間連結 会計期間 (A)	前中間連結 会計期間 (B)	比 較 (A) - (B)	前連結会計 年 度
営業費用	73,362	72,117	1,245	143,912	営業収益	83,025	84,834	△ 1,808	159,395
電気事業営業費用	68,363	66,594	1,769	131,852	電気事業営業収益	77,957	79,242	△ 1,285	146,735
その他事業営業費用	4,998	5,522	△ 524	12,059	その他事業営業収益	5,068	5,591	△ 523	12,660
営業利益	(9,662)	(12,717)	(△ 3,054)	(15,482)					
営業外費用	2,311	2,534	△ 222	4,678	営業外収益	349	449	△ 99	935
支払利息	2,005	2,052	△ 47	4,055	受取配当金	103	88	15	128
その他の営業外費用	306	481	△ 174	623	受取利息	33	25	7	52
					物品売却益	84	177	△ 93	369
					固定資産売却益	51	—	51	—
					その他の営業外収益	76	157	△ 80	385
中間(当期)経常費用合計	75,673	74,651	1,022	148,591	中間(当期)経常収益合計	83,375	85,283	△ 1,908	160,330
中間(当期)経常利益	7,701	10,632	△ 2,931	11,739					
特別損失	—	—	—	1,095					
減損損失	—	—	—	1,095					
税金等調整前 中間(当期)純利益	7,701	10,632	△ 2,931	10,643					
法人税、住民税 及び事業税	2,980	3,782	△ 801	4,134					
法人税等調整額	—	—	—	223					
少数株主損失	△ 112	△ 29	△ 82	△ 132					
中間(当期)純利益	4,832	6,878	△ 2,046	6,418					

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
前連結会計年度末残高	7,586	7,141	84,829	△ 133	99,425	2,489	2,489	747	102,661
当中間連結会計期間変動額									
剰余金の配当			△ 477		△ 477				△ 477
中間純利益			4,832		4,832				4,832
自己株式の取得				△ 49	△ 49				△ 49
株主資本以外の項目の 当中間連結会計期間変動額(純額)						△ 928	△ 928	△ 126	△ 1,054
当中間連結会計期間変動額合計	-	-	4,355	△ 49	4,306	△ 928	△ 928	△ 126	3,251
当中間連結会計期間末残高	7,586	7,141	89,185	△ 182	103,731	1,561	1,561	620	105,913

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
前連結会計年度末残高	7,586	7,141	79,464	△ 106	94,086	2,812	2,812	997	97,896
当中間連結会計期間変動額									
剰余金の配当(注)			△ 477		△ 477				△ 477
役員賞与(注)			△ 98		△ 98				△ 98
中間純利益			6,878		6,878				6,878
自己株式の取得				△ 8	△ 8				△ 8
株主資本以外の項目の 当中間連結会計期間変動額(純額)						△ 571	△ 571	△ 147	△ 719
当中間連結会計期間変動額合計	-	-	6,303	△ 8	6,294	△ 571	△ 571	△ 147	5,575
当中間連結会計期間末残高	7,586	7,141	85,767	△ 114	100,380	2,240	2,240	850	103,472

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
前連結会計年度末残高	7,586	7,141	79,464	△ 106	94,086	2,812	2,812	997	97,896
当連結会計年度変動額									
剰余金の配当(注)			△ 477		△ 477				△ 477
剰余金の配当(中間配当)			△ 477		△ 477				△ 477
役員賞与(注)			△ 98		△ 98				△ 98
当期純利益			6,418		6,418				6,418
自己株式の取得				△ 27	△ 27				△ 27
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額(純額)						△ 323	△ 323	△ 250	△ 573
当連結会計年度変動額合計	-	-	5,365	△ 27	5,338	△ 323	△ 323	△ 250	4,764
当連結会計年度末残高	7,586	7,141	84,829	△ 133	99,425	2,489	2,489	747	102,661

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成19年4月1日

至 平成19年9月30日

(単位：百万円)

区 分	当中間連結 会計期間 (A)	前中間連結 会計期間 (B)	比 較 (A) - (B)	前連結会計 年 度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益	7,701	10,632	△ 2,931	10,643
減価償却費	12,179	12,557	△ 377	24,911
減損損失	—	—	—	1,095
固定資産除却損	470	321	149	1,235
退職給付引当金の増減額（減少：△）	△ 173	76	△ 249	△ 52
受取利息及び受取配当金	△ 137	△ 114	△ 23	△ 180
支払利息	2,005	2,052	△ 47	4,055
売上債権の増加額	△ 2,751	△ 1,875	△ 875	△ 84
たな卸資産の増減額（増加：△）	△ 3,122	△ 3,580	457	84
その他流動資産の増加額	△ 1,489	△ 1,623	133	—
仕入債務の減少額	△ 785	△ 2,639	1,854	△ 723
その他流動負債の増減額（減少：△）	1,095	△ 958	2,053	△ 1,765
その他	397	417	△ 20	△ 491
小計	15,388	15,265	122	38,728
利息及び配当金の受取額	140	112	28	178
利息の支払額	△ 2,016	△ 2,012	△ 3	△ 4,029
法人税等の支払額	△ 2,292	△ 1,436	△ 856	△ 3,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,220	11,929	△ 709	31,558
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	△ 10,001	△ 9,420	△ 580	△ 24,122
固定資産の売却による収入	227	232	△ 5	440
投融資による支出	△ 1,079	△ 1,269	189	△ 1,611
投資有価証券売却収入	—	596	△ 596	—
定期預金の預入による支出	△ 5	—	△ 5	—
定期預金の払戻による収入	70	—	70	—
その他	95	△ 32	128	900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,693	△ 9,893	△ 799	△ 24,393
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入	4,982	9,966	△ 4,984	11,957
社債の償還による支出	—	△ 10,000	10,000	△ 12,000
長期借入れによる収入	5,000	4,002	998	13,953
長期借入金の返済による支出	△ 11,533	△ 10,828	△ 705	△ 22,595
短期借入れによる収入	30,625	33,973	△ 3,348	57,711
短期借入金の返済による支出	△ 28,362	△ 33,374	5,011	△ 58,650
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	35,000	22,000	13,000	37,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△ 35,000	△ 19,000	△ 16,000	△ 34,000
自己株式の取得による支出	△ 49	—	△ 49	—
配当金の支払額	△ 477	△ 477	△ 0	△ 955
その他	△ 7	△ 15	8	△ 34
財務活動によるキャッシュ・フロー	177	△ 3,754	3,931	△ 7,615
IV 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	704	△ 1,717	2,421	△ 450
V 現金及び現金同等物の期首残高	9,380	9,831	△ 450	9,831
VI 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	10,085	8,113	1,971	9,380

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(1)有形固定資産</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したもの 主として法人税法に規定する耐用年数に基づく旧定率法によっている。</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したもの 主として法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっている。</p> <p>(2)無形固定資産 法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法によっている。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更している。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微である。 また、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報(注)3」に記載している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了したものについては残存簿価を5年間で均等償却している。 これにより減価償却額は421百万円増加し、営業利益、中間経常利益、税金等調整前中間純利益でそれぞれ同額減少している。 また、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報(注)3」に記載している。</p>	<p>(1)有形固定資産 主として法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっている。</p> <p>(2)無形固定資産 法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法によっている。</p> <hr/>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <hr/>

表示方法の変更

<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「その他の営業外収益」に含めていた「固定資産売却益」(0百万円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」(△8百万円)は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>従来「その他の流動負債」に含めていた「コマーシャル・ペーパー」(5,000百万円)は、明瞭性の観点から、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の「その他の流動負債」に含まれる「コマーシャル・ペーパー」は次のとおりである。(前中間連結会計期間5,000百万円、前連結会計年度2,000百万円)</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却収入」(44百万円)は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記することとした。</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	77,957	1,132	3,935	83,025	—	83,025
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	84	6,140	12,821	19,046	(19,046)	—
計	78,041	7,272	16,757	102,072	(19,046)	83,025
営業費用	68,719	7,513	16,314	92,547	(19,185)	73,362
営業利益又は営業損失 (△)	9,322	△240	443	9,524	138	9,662

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	79,242	1,032	4,559	84,834	—	84,834
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	80	5,393	11,373	16,847	(16,847)	—
計	79,322	6,426	15,932	101,681	(16,847)	84,834
営業費用	66,817	6,728	15,528	89,075	(16,958)	72,117
営業利益又は営業損失 (△)	12,504	△302	403	12,606	110	12,717

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	146,735	3,302	9,357	159,395	—	159,395
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	195	14,832	24,226	39,254	(39,254)	—
計	146,930	18,135	33,584	198,649	(39,254)	159,395
営業費用	133,196	17,701	32,113	183,011	(39,098)	143,912
営業利益	13,734	433	1,470	15,638	(155)	15,482

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気設備工事の調査・設計・施工
その他の事業	電気機械器具の販売及び修理、車両・物品リース 電気機械設備の受託運転、電気計器の修復及び検定代弁 土地建物の管理・売買・賃貸借及びこれらの仲介 コンピュータに関するシステム設計・分析並びにソフトウェア開発受託と販売 電気通信事業法に基づく電気通信事業 データセンター事業・コンタクトセンター事業 分散型電源によるエネルギー供給サービス 介護・アメニティサービス

3. 会計処理基準等の変更

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更している。この変更に伴う損益への影響は軽微である。

なお、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了したものについては、残存簿価を5年間で均等償却している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、電気事業が415百万円、建設業が1百万円、その他の事業が9百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、役員賞与は、従来利益処分により未処分利益の減少とする処理を行っていたが、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。

これにより、従来の方法に比べ、電気事業の営業費用は35百万円増加し、営業利益は同額減少している。

(前連結会計年度)

役員賞与は、従来利益処分により未処分利益の減少とする処理を行っていたが、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。

これにより、従来の方法に比べ、電気事業の営業費用は73百万円増加し、営業利益は同額減少している。

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

c. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は存在しないため、該当事項はない。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 6,020円47銭 1株当たり中間純利益 276円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 6,451円05銭 1株当たり中間純利益 432円41銭 同左	1株当たり純資産額 6,407円57銭 1株当たり当期純利益 403円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	4,832	6,878	6,418
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	4,832	6,878	6,418
期中平均株式数(千株)	17,491	15,908	15,907

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
		<p>平成19年2月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割を実施している。</p> <p>平成19年4月1日付をもって普通株式1株につき1.1株に分割する。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 1,593,156株</p> <p>(2)分割方法 平成19年3月31日を基準日として株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割する。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなる。</p> <table border="1" data-bbox="1038 1066 1399 1406"> <thead> <tr> <th data-bbox="1038 1066 1219 1144">当連結 会計年度</th> <th data-bbox="1219 1066 1399 1144">前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1038 1144 1219 1223">1株当たり 純資産額</td> <td data-bbox="1219 1144 1399 1223">1株当たり 純資産額</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1038 1223 1219 1272">5,825円07銭</td> <td data-bbox="1219 1223 1399 1272">5,531円48銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1038 1272 1219 1350">1株当たり 当期純利益</td> <td data-bbox="1219 1272 1399 1350">1株当たり 当期純利益</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1038 1350 1219 1406">366円82銭</td> <td data-bbox="1219 1350 1399 1406">564円25銭</td> </tr> </tbody> </table>	当連結 会計年度	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額	5,825円07銭	5,531円48銭	1株当たり 当期純利益	1株当たり 当期純利益	366円82銭	564円25銭
当連結 会計年度	前連結 会計年度											
1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額											
5,825円07銭	5,531円48銭											
1株当たり 当期純利益	1株当たり 当期純利益											
366円82銭	564円25銭											

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 中間個別財務諸表

中間貸借対照表

平成19年9月30日現在

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (A)	前事業年度末 (B)	比 較 (A) - (B)	前 中 間 会 計 期 間 末	科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (A)	前事業年度末 (B)	比 較 (A) - (B)	前 中 間 会 計 期 間 末
(資産の部)					(負債の部)				
固 定 資 産	333,386	339,293	△ 5,906	336,189	固 定 負 債	197,523	199,141	△ 1,617	201,839
電気事業固定資産	293,596	290,683	2,913	297,597	社 債	60,999	56,000	4,999	56,000
汽力発電設備	93,762	95,578	△ 1,815	100,885	長期借入金	125,958	132,296	△ 6,337	134,755
内燃力発電設備	14,108	13,820	287	14,649	退職給付引当金	9,780	10,010	△ 229	10,216
送電設備	66,366	62,821	3,544	63,578	雑固定負債	784	835	△ 50	867
変電設備	34,661	33,304	1,356	33,455	流動負債	55,651	55,579	71	55,424
配電設備	71,020	71,281	△ 260	70,632	1年以内に期限到来の 固定負債	24,796	24,475	321	23,818
業務設備	13,131	13,330	△ 198	13,850	短期借入金	5,500	4,000	1,500	5,500
貸付設備	545	545	—	545	コマーシャル・ペーパー	5,000	5,000	—	5,000
附帯事業固定資産	543	616	△ 73	684	買掛金	6,486	4,251	2,234	5,184
事業外固定資産	981	983	△ 1	1,094	未払金	1,341	3,944	△ 2,603	2,087
固定資産仮勘定	12,100	20,523	△ 8,422	10,334	未払費用	4,814	4,757	56	4,692
建設仮勘定	12,100	20,523	△ 8,422	10,334	未払税金	4,131	2,827	1,304	5,312
投資その他の資産	26,164	26,487	△ 322	26,479	預り金	335	279	55	272
長期投資	10,054	10,677	△ 623	10,220	関係会社短期債務	2,987	5,817	△ 2,830	3,376
関係会社長期投資	11,027	11,170	△ 142	11,169	諸前受金	227	152	75	146
長期前払費用	136	167	△ 30	69	役員賞与引当金	30	73	△ 43	35
繰延税金資産	5,093	4,625	467	5,153	負債合計	253,174	254,721	△ 1,546	257,264
貸倒引当金(貸方)	△ 147	△ 153	5	△ 133	(純資産の部)				
流動資産	22,665	14,820	7,844	21,124	株主資本	101,345	96,992	4,353	97,895
現金及び預金	1,719	1,593	126	1,683	資本金	7,586	7,586	—	7,586
売掛金	8,013	4,462	3,551	7,139	資本剰余金	7,141	7,141	—	7,141
諸未収入金	280	346	△ 65	61	資本準備金	7,141	7,141	—	7,141
貯蔵品	8,527	5,574	2,953	8,815	利益剰余金	86,799	82,397	4,402	83,282
前払費用	1,786	71	1,715	1,784	利益準備金	964	964	—	964
関係会社短期債権	89	69	20	71	その他利益剰余金	85,834	81,432	4,402	82,317
繰延税金資産	1,615	1,615	—	1,456	原価変動 調整積立金	9,000	9,000	—	9,000
雑流動資産	819	1,271	△ 452	290	別途積立金	69,500	64,000	5,500	64,000
貸倒引当金(貸方)	△ 188	△ 184	△ 4	△ 178	繰越利益剰余金	7,334	8,432	△ 1,097	9,317
					自己株式	△ 182	△ 133	△ 49	△ 114
					評価・換算差額等	1,531	2,400	△ 868	2,153
					その他有価証券 評価差額金	1,531	2,400	△ 868	2,153
					純資産合計	102,877	99,392	3,484	100,049
合 計	356,051	354,113	1,937	357,313	合 計	356,051	354,113	1,937	357,313

中間損益計算書

自平成19年4月1日
至平成19年9月30日

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 会 計 期 間 (A)	前 中 間 会 計 期 間 (B)	比 較 (A) - (B)	前 事 業 年 度	科 目	当 中 間 会 計 期 間 (A)	前 中 間 会 計 期 間 (B)	比 較 (A) - (B)	前 事 業 年 度
営 業 費 用	68,837	66,979	1,857	133,511	営 業 収 益	78,188	79,456	△ 1,267	147,201
電気事業営業費用	68,719	66,817	1,901	133,196	電気事業営業収益	78,041	79,322	△ 1,281	146,930
汽力発電費	28,996	26,662	2,334	53,777	電 灯 料	36,363	36,892	△ 529	67,515
内燃力発電費	8,088	8,743	△ 655	16,822	電 力 料	41,261	42,119	△ 858	78,542
他社購入電力料	7,153	6,929	224	12,766	電気事業雑収益	416	310	106	871
送電費	3,817	3,588	228	7,696					
変電費	2,063	1,858	205	4,165					
配電費	6,895	6,619	275	13,452					
販売費	2,849	2,770	79	5,825					
貸付設備費	5	4	1	8					
一般管理費	6,474	7,294	△ 820	14,334					
電源開発促進税	1,503	1,596	△ 92	2,955					
事業税	872	750	121	1,392					
電力費振替勘定(貸方)	△ 1	△ 0	△ 1	△ 0					
附帯事業営業費用	118	161	△ 43	315	附帯事業営業収益	147	133	13	271
電気温水器賃貸事業営業費用	15	39	△ 24	58	電気温水器賃貸事業営業収益	50	52	△ 1	104
心線賃貸事業営業費用	103	122	△ 19	257	心線賃貸事業営業収益	96	81	14	166
営業利益	(9,351)	(12,476)	(△3,125)	(13,690)					
営業外費用	1,977	2,200	△ 223	4,395	営業外収益	269	370	△ 100	802
財務費用	1,924	1,992	△ 67	3,902	財務収益	152	133	19	190
支払利息	1,907	1,958	△ 51	3,860	受取配当金	121	105	16	133
社債発行費	17	33	△ 16	42	受取利息	30	28	2	57
事業外費用	52	208	△ 155	492	事業外収益	117	236	△ 119	611
固定資産売却損	-	22	△ 22	22	固定資産売却益	-	0	△ 0	26
雑損失	52	185	△ 133	470	雑収益	117	236	△ 119	584
中間(当期)経常費用合計	70,815	69,180	1,634	137,907	中間(当期)経常収益合計	78,458	79,827	△ 1,368	148,003
中間(当期)経常利益	7,643	10,646	△ 3,003	10,096					
税引前中間(当期)純利益	7,643	10,646	△ 3,003	10,096					
法人税及び住民税	2,763	3,840	△ 1,076	3,462					
法人税等調整額	-	-	-	235					
中間(当期)純利益	4,879	6,806	△ 1,926	6,398					

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					原価変動調整積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
前事業年度末残高	7,586	7,141	7,141	964	9,000	64,000	8,432	82,397	△ 133	96,992
当中間会計期間変動額										
剰余金の配当							△ 477	△ 477		△ 477
別途積立金の積立						5,500	△ 5,500	—		—
中間純利益							4,879	4,879		4,879
自己株式の取得									△ 49	△ 49
株主資本以外の項目の当中間会計期間変動額（純額）										
当中間会計期間変動額合計	—	—	—	—	—	5,500	△ 1,097	4,402	△ 49	4,353
当中間会計期間末残高	7,586	7,141	7,141	964	9,000	69,500	7,334	86,799	△ 182	101,345

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前事業年度末残高	2,400	2,400	99,392
当中間会計期間変動額			
剰余金の配当			△ 477
別途積立金の積立			—
中間純利益			4,879
自己株式の取得			△ 49
株主資本以外の項目の当中間会計期間変動額（純額）	△ 868	△ 868	△ 868
当中間会計期間変動額合計	△ 868	△ 868	3,484
当中間会計期間末残高	1,531	1,531	102,877

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					原価変動調整積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
前事業年度末残高	7,586	7,141	7,141	964	9,000	55,500	11,563	77,028	△ 106	91,650
当中間会計期間変動額										
剰余金の配当（注）							△ 477	△ 477		△ 477
役員賞与（注）							△ 75	△ 75		△ 75
別途積立金の積立（注）						8,500	△ 8,500	—		—
中間純利益							6,806	6,806		6,806
自己株式の取得									△ 8	△ 8
株主資本以外の項目の当中間会計期間変動額（純額）										
当中間会計期間変動額合計	—	—	—	—	—	8,500	△ 2,246	6,253	△ 8	6,244
当中間会計期間末残高	7,586	7,141	7,141	964	9,000	64,000	9,317	83,282	△ 114	97,895

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前事業年度末残高	2,688	2,688	94,339
当中間会計期間変動額			
剰余金の配当（注）			△ 477
役員賞与（注）			△ 75
別途積立金の積立（注）			—
中間純利益			6,806
自己株式の取得			△ 8
株主資本以外の項目の当中間会計期間変動額（純額）	△ 535	△ 535	△ 535
当中間会計期間変動額合計	△ 535	△ 535	5,709
当中間会計期間末残高	2,153	2,153	100,049

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					原価変動調整積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
前事業年度末残高	7,586	7,141	7,141	964	9,000	55,500	11,563	77,028	△ 106	91,650
当事業年度変動額										
剰余金の配当(注)							△ 477	△ 477		△ 477
剰余金の配当(中間配当)							△ 477	△ 477		△ 477
役員賞与(注)							△ 75	△ 75		△ 75
別途積立金の積立(注)						8,500	△ 8,500	-		-
当期純利益							6,398	6,398		6,398
自己株式の取得									△ 27	△ 27
株主資本以外の項目の当該事業年度変動額(純額)										
当事業年度変動額合計	-	-	-	-	-	8,500	△ 3,131	5,368	△ 27	5,341
当事業年度末残高	7,586	7,141	7,141	964	9,000	64,000	8,432	82,397	△ 133	96,992

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高	2,688	2,688	94,339
当事業年度変動額			
剰余金の配当(注)			△ 477
剰余金の配当(中間配当)			△ 477
役員賞与(注)			△ 75
別途積立金の積立(注)			-
当期純利益			6,398
自己株式の取得			△ 27
株主資本以外の項目の当該事業年度変動額(純額)	△ 288	△ 288	△ 288
当事業年度変動額合計	△ 288	△ 288	5,052
当事業年度末残高	2,400	2,400	99,392

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間 収支比較表

(単位:百万円、%)

項目		実績		前年同期比較		構 成 比	
		19年度 中間 (A)	18年度 中間 (B)	増減 (A)-(B)	同期比 (A)/(B)	19年度 中間	18年度 中間
中 間 経 常 収 益	電 灯 料	36,363	36,892	△ 529	98.6	46.3	46.2
	電 力 料	41,261	42,119	△ 858	98.0	52.6	52.8
	小 計	77,625	79,012	△ 1,387	98.2	98.9	99.0
	そ の 他 収 益	833	814	18	102.3	1.1	1.0
	(売 上 高)	(78,188)	(79,456)	(△ 1,267)	(98.4)	(99.7)	(99.5)
	計	78,458	79,827	△ 1,368	98.3	100.0	100.0
中 間 経 常 費 用	人 件 費	8,150	8,524	△ 374	95.6	11.5	12.3
	燃 料 費	22,875	21,642	1,232	105.7	32.3	31.3
	修 繕 費	7,105	6,384	721	111.3	10.0	9.2
	減 価 償 却 費	11,465	11,621	△ 156	98.6	16.2	16.8
	他社購入電力料	7,153	6,929	224	103.2	10.1	10.0
	支 払 利 息	1,907	1,958	△ 51	97.4	2.7	2.9
	公 租 公 課	3,622	3,601	21	100.6	5.1	5.2
	そ の 他 費 用	8,534	8,516	18	100.2	12.1	12.3
	計	70,815	69,180	1,634	102.4	100.0	100.0
中 間 経 常 利 益		7,643	10,646	△ 3,003	71.8		
税 引 前 中 間 純 利 益		7,643	10,646	△ 3,003	71.8		
法 人 税 及 び 住 民 税		2,763	3,840	△ 1,076	72.0		
中 間 純 利 益		4,879	6,806	△ 1,926	71.7		

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。